

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 卓

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング25階  
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ 部長 鈴木 栄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	217,912	270,566	308,671
経常利益	(百万円)	32,820	42,470	45,819
四半期(当期)純利益	(百万円)	18,642	35,799	27,045
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	54,232	68,014	57,807
純資産額	(百万円)	350,645	407,228	344,453
総資産額	(百万円)	621,965	678,150	614,219
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	57.09	109.63	82.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.99	109.43	82.67
自己資本比率	(%)	54.6	58.3	54.3

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.41	48.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、金融緩和や財政政策の効果から企業収益の改善が続き、堅調に推移しました。海外では、中国や新興国の一部で成長鈍化が見られたものの、米国など先進国を中心に緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにおきましては、セラミックス事業において、欧州市場のディーゼルエンジン乗用車や国内・米国市場のトラック販売が好調であったこと等から、自動車関連製品の需要が増加いたしました。電力関連事業では、海外向けにNAS電池の大口案件を出荷いたしました。エレクトロニクス事業においては、モバイル製品の需要拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加いたしました。

これらの結果に加え為替円安も寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、セラミックス事業、電力関連事業、エレクトロニクス事業のいずれも増収となったことから、前年同期比24.2%増の2,705億66百万円となりました。利益面でも、セラミックス事業で主力の自動車関連製品の売上高が増加したこと等により、営業利益は前年同期比35.0%増の432億85百万円、経常利益は同29.4%増の424億70百万円となりました。また、特別利益として、関連会社であるメタウォーター株式会社の上場に伴い持分変動利益を計上したこと等から、四半期純利益は同92.0%増の357億99百万円となりました。

事業部別には、電力関連事業では売上高は前年同期比41.7%増の562億13百万円、営業損益は9億89百万円の営業損失（前年同期は12億23百万円の営業損失）、セラミックス事業では売上高は同21.0%増の1,631億76百万円、営業利益は同31.2%増の405億75百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同17.7%増の512億66百万円、営業利益は同58.4%増の36億79百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,781億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ639億30百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産等が増加したことによるものであります。

負債合計は2,709億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。これは1年以内償還予定社債が減少した一方で、固定負債その他等が増加したことによるものであります。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ627億75百万円増加し4,072億28百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は95億43百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用5億39百万円が含まれております。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	327,560,196	327,560,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	327,560,196	327,560,196	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		327,560		69,849		70,135

#### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,020,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 325,005,000	325,005	同上
単元未満株式	普通株式 1,535,196	-	-
発行済株式総数	327,560,196	-	-
総株主の議決権	-	325,005	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町 2番56号	1,020,000	-	1,020,000	0.31
計	-	1,020,000	-	1,020,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,214	72,607
受取手形及び売掛金	72,167	74,701
有価証券	100,653	100,608
たな卸資産	101,352	111,582
その他	29,318	29,546
貸倒引当金	117	132
流動資産合計	352,589	388,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	58,055	60,130
機械装置及び運搬具（純額）	82,497	87,927
その他（純額）	35,770	42,123
有形固定資産合計	176,323	190,181
無形固定資産	4,848	4,371
投資その他の資産		
投資有価証券	64,903	76,899
その他	15,729	17,951
貸倒引当金	174	169
投資その他の資産合計	80,457	94,681
固定資産合計	261,629	289,235
資産合計	614,219	678,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,728	29,228
短期借入金	4,995	4,412
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	2,854	2,016
N A S電池安全対策引当金	10,891	8,165
その他	36,950	39,849
流動負債合計	101,419	83,672
固定負債		
長期借入金	142,158	146,644
退職給付に係る負債	16,678	17,111
その他	9,510	23,492
固定負債合計	168,346	187,249
負債合計	269,766	270,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,094
利益剰余金	187,733	218,335
自己株式	1,347	1,388
株主資本合計	328,328	358,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,491	25,031
繰延ヘッジ損益	18	6
為替換算調整勘定	1,189	19,321
退職給付に係る調整累計額	11,147	7,909
その他の包括利益累計額合計	5,174	36,449
新株予約権	778	896
少数株主持分	10,172	10,991
純資産合計	344,453	407,228
負債純資産合計	614,219	678,150

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	217,912	270,566
売上原価	144,128	181,017
売上総利益	73,784	89,548
販売費及び一般管理費	41,718	46,263
営業利益	32,065	43,285
営業外収益		
受取利息	509	574
受取配当金	814	1,041
為替差益	1,753	1,705
その他	1,352	756
営業外収益合計	4,430	4,077
営業外費用		
支払利息	1,565	1,559
持分法による投資損失	1,066	1,048
客先補償損失	-	1,100
その他	1,044	1,184
営業外費用合計	3,675	4,892
経常利益	32,820	42,470
特別利益		
固定資産売却益	448	586
投資有価証券売却益	335	357
持分変動利益	-	1 3,343
特別利益合計	783	4,287
特別損失		
固定資産処分損	313	289
減損損失	2 5,014	-
特別損失合計	5,327	289
税金等調整前四半期純利益	28,276	46,468
法人税、住民税及び事業税	5,876	6,726
過年度法人税等	3 1,398	-
法人税等調整額	4,804	3,306
法人税等合計	9,282	10,033
少数株主損益調整前四半期純利益	18,993	36,434
少数株主利益	351	634
四半期純利益	18,642	35,799

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,993	36,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,110	7,552
繰延ヘッジ損益	4	12
為替換算調整勘定	25,386	20,816
退職給付に係る調整額	256	2,671
持分法適用会社に対する持分相当額	2	552
その他の包括利益合計	35,238	31,580
四半期包括利益	54,232	68,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,359	67,075
少数株主に係る四半期包括利益	872	938

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が4,598百万円増加、退職給付に係る負債が717百万円減少、利益剰余金が2,964百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 株券等貸借取引に関する契約により貸付けている投資有価証券は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
株券等貸借取引契約により貸付けている 投資有価証券	百万円	1,482百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 持分変動利益

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

持分法適用関連会社であるメタウォーター株式会社の公募による新株発行及び自己株式の処分に伴うものであります。

2. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、主に内部管理上採用している事業によりグルーピングを行っており、また遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

がいし事業の建物、生産設備について、当第3四半期連結累計期間における市況及び事業環境の悪化を受け、将来事業計画を見直し、減損損失(5,014百万円)を特別損失として計上しました。

3. 過年度法人税等の内容

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

米国子会社との取引について、日本の移転価格税制に基づく更正処分により平成24年3月及び4月に納付した1,659百万円の法人税等に関し、日米相互協議の合意により日本で還付を受ける額687百万円及び米国で還付を受ける額711百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	14,344百万円	18,739百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,265	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,265	10	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月26日開催の取締役会決議に基づき、平成25年9月10日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ13,042百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が72,070百万円、自己株式が1,331百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,918	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	4,245	13	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,667	134,704	43,540	217,912	-	217,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	165	2	183	183	-
計	39,684	134,870	43,542	218,096	183	217,912
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	1,223	30,925	2,323	32,025	40	32,065

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額40百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電力関連事業」セグメントにおいて、がいし事業の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては5,014百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,181	163,117	51,266	270,566	-	270,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	58	-	90	90	-
計	56,213	163,176	51,266	270,656	90	270,566
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	989	40,575	3,679	43,265	20	43,285

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額20百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57.09円	109.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,642	35,799
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,642	35,799
普通株式の期中平均株式数(千株)	326,559	326,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56.99円	109.43円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	569	605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は平成26年9月3日、新日鐵住金株式会社との間で、同社の完全子会社でセラミックパッケージなどの電子工業用セラミックスを製造・販売する日鉄住金エレクトロデバイス株式会社の全株式を取得する契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成27年1月5日に日鉄住金エレクトロデバイス株式会社の全株式を取得した結果、日鉄住金エレクトロデバイス株式会社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の目的

日鉄住金エレクトロデバイス株式会社が長年培ってきた製造ノウハウや多品種・低コスト量産技術に、当社の材料技術や高精度プロセス技術を付加することで、両社の保有技術のシナジーを創出し、当社のエレクトロニクス事業のさらなる成長を図ることができると判断し、子会社化を決定いたしました。

2. 株式取得の相手会社の名称

新日鐵住金株式会社

3. 買収した会社の名称、事業内容、規模

名称	日鉄住金エレクトロデバイス株式会社 (注)
事業内容	半導体用セラミックパッケージ、セラミック製電子部品の製造・販売
資本金(平成26年12月末)	3,450百万円
主な事業所等	本社工場(山口県美祢市)、東京営業本部(東京都千代田区)、尼崎事業所(兵庫県尼崎市)、マレーシア・ペナン、中国・蘇州

(注)平成27年1月5日をもって、NGKエレクトロデバイス株式会社に名称を変更いたしました。

4. 株式取得の時期

平成27年1月5日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得した株式の数

9,659株

(2) 取得価額

取得の対価 11,500百万円

取得に直接要した費用 92百万円(概算額)

(3) 取得後の持分比率

100%

6. 資金の調達方法

自己資金

## 2 【その他】

( 剰余金の配当 )

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・4,245百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

日本碍子株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。